

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○多様な体験機会の充実			
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業	実施計画 記載頁	354	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童 生徒数				→	→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	178,190	離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した上で、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣児童生徒数			1,900人	3,078人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>平成25年度は沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。</p> <p>また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した。そのことにより、平成24年度と比較して1,174人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人(22年)	—	205,000人(28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島小学校の児童生徒との交流を行った。 平成26年度は、沖縄本島内の51校117クラス3,506人(48小学校108クラス3,302人、3中学校9クラス204人)の児童生徒を18離島に派遣する予定。 なお、平成28年度目標値については、達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

内部要因として、①受け入れ体制について、地元の理解を得る必要があることや、②離島毎の受け入れ体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
 また、外部環境として、③当事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えている。
 課題として、④平成26年度の応募校(児童生徒数)は67校(4,743人)であったのに対し、派遣決定校(児童生徒数)は51校(3,506人)と、全てを受け入れる事ができない状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

⑤応募校が大幅に増加していることから、事業規模の拡大、受入体制の拡大及び派遣数の枠について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

上記⑤について、平成25年度も事業規模及び受入体制の拡大を行ったが、全ての応募校を派遣できていない現状と応募校が増加傾向にあることを考慮し、引き続き事業規模及び段階的な受入体制の拡大を図る。